

パネルディスカッション 『市町村のあり方を考える』地域が主役のまちづくり』

【土谷】さて、九月一二日の新聞に大きく報道されておりまして、政府の経済財政諮問会議が企業の生産性向上、公共投資の効率化、農業改革、企業再生という四部門で重点的に施策を立案します。その心は、全国一律の施策を無くして、予算の無駄遣いを避けて重点配分することです。そして、二〇〇八年度からは順次実施すると伝えられております。

もちろん一回の報道だけでは、なお明らかではない訳でありますけれど、地方自治体の施策に知恵が求められるようになったということだけは明らかになったように思っております。偶然ですが、まさに本日のテーマ、「市町村のあり方を考える」がそれに迫る議論が出来れば最高だと考えております。ご来場の皆様方も先生方の議論を通じて、自分達の問題として一緒に真剣にお考えいただきたいと思っております。

それでは、ディスカッションに入らせていただきます。このディスカッションでは、最初に分権型社会における地域が主役のまちづくりについて、そして、二番目に、平成の大合併、いわゆる旧法における、いわば第一幕の検証と今後の市町村の取り組むべき課題についてご議論をお願いしたいと考えております。



パネリスト 四日市大学総合政策学部教授 岩崎 恭典 氏

1956年京都府生まれ。宇治市で育つ。
1983年早稲田大学大学院政治学研究科自治行政専修修了。
1984年財団法人地方行政システム研究所研究員
1995年中央学院大学法学部専任講師、宇都宮大学・信州大学非常勤講師
1998年中央学院大学法学部助教授、成蹊大学・早稲田大学非常勤講師
2001年四日市大学総合政策学部教授。早稲田大学非常勤講師（05年）
千葉県我孫子市・東京都新宿区・三重県尾鷲市の情報公開個人情報保護審査委員会委員、川崎市行政改革委員会委員、三重県伊勢市市革委員会会長など歴任。
専門は地方自治制度（特に都市制度）、市民参加論、住民団体論。
主な著書『分権と自治のデザイン』（共著）、『自治体の創造と市町村合併』（共著）など多数。

それではまず、四日市大学総合政策学部教授の岩崎先生から、研究者のお立場から一番目のテーマ、分権型社会における地域が主役のまちづくりの取り組みについて、具体的な事例等も交えながらお話をいただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。

【岩崎】今日、会場にお集まりの皆さんの中に、ちらほら見知った顔を拝見することが出来まして、少し懐かしさを感じております。と申しますのは、私は、今、隣の三重県の四日市にありますが、この奈良県でも幾つかのところで合併の協議に学識経験という立場で加わらせていただきました。それから、様々な形で「合併とは」という題の講演もさせていただいた。そういうところで顔見知りになった方々が今日もいらつしゃつていてということでも非常に懐かしく思う一方で、後ほど、第一幕の市町村合併というのはどういふものだったのかということも、また検証する機会があるのそのときにお話をさせていただきますが、市町村合併というのは、それは出来れば合併しないで、今のまま良かった。けれど、私のおります三重県は六九の市町村が、現在、二九の市と町になっております。その意味で言うと、ものすごい数の町、村が減少して、そして、その当時の担当者とも今でもずっと付き合っておりますが、

その担当者曰く、「合併はしておいて良かったのかもしれない。合併後三年、四年して今ようやくこういう言い出し

ています。

というのは、これは要するに、私はその当時から言っていたし、奈良県でも言っていましたけれど、合併するとはどういうことかというところ、この人口減少社会の中で旧法の場合には一〇年間の執行猶予期間が与えられることなのではないだろうか。合併しなかったら、とにかく待たないで今までの行政のあり方、これは大森先生が先程お話しになりましたけれど、あれもこれもやっていた行政の仕組みというものを当然、変えていかざるを得ない。人口が減っていく、高齢化していく、子供は減っていく。子供というのは次の世代の税金を負担してくれる人達でありますから、そういう人たちが減っていくという状況の中で行政がどういふ役割をこれから果たすべきなのか、そういうことを考えるきっかけ、そして、住民の皆さんに、仕事をお返りするよう仕組み、それを作するための大きなきっかけとしての合併、だったのではないかと。三重県で合併に携わった各市、町の担当者は、合併で何かが劇的に変わったということはないけれど、少なくとも、少子高齢化の社会に対応できる自治体の体制をつくっていく時間的な猶予はもたらえたのかも知れないと、そんなことを言っていました。私もその通りだと思っております。

最近、私がよく指摘させていただくのは、先程、滝川副知事もおっしゃっていた団塊の世代の地域帰還の問題です。これから益々子供の数が少なくなっていく訳ですから、少子化対策を一生懸命やっています。しかし残念ながら、一・二六とか一・三〇とか、合計特殊出生率がその辺りを低迷していますが、実は合計特殊出生率が二・〇を切ったのは、一九七四年、今から三〇年以上前の話なんです。三〇年以上前に人口減少社会が到来することは合計特殊出生率二・〇が割れたら分かっていたはずなんです。けれど、それまでずっと何とか長寿化があったから人口が増えていたの隠れていた。実際、生産年齢人口は一〇年前に減り始めていた訳です。そういう中で、今、合計特殊出生率が劇的に改善しても、それが税収増という形で地域社会に返ってくるまでに



コーディネーター

奈良県市町村合併推進審議会会長
土谷 宗一 氏

1932年奈良県生まれ。大阪大学経済学部卒。
1955年株式会社南都銀行入行、常務取締役、専務取締役を経て、
1995年(財)南都経済センター理事長、
2002年学校法人白藤学園理事長就任、現在に至る。
奈良県市町村行政体制整備調査研究委員会委員、奈良県市町村行政体制整備検討懇話会委員などを歴任し、
現在、奈良県市町村合併推進審議会会長。

は一五年から二〇年かかる。一五歳から二〇歳、一五以下の人は働かせられませんから。ということは、今の状況は、明日、合計特殊出生率が改善したとしても一五年は続くということなんです。

現在の状態が、今後一五年から二〇年続く中で、今年リタイアされた始めた団塊の世代の皆さんは幾つになるのか。それをどうとう見据えなければいけない時代になったんだと思います。単純な計算です。今後、一五年から二〇年、少子化により、担税力を持った人が減少する間に、今、六〇歳の方々は全部七五歳以上の後期高齢者に入ってしまうのです。だとすると、今でもアンバランスな受益と負担の関係はもつとバランスが崩れていく。そういう時代に今までと同じような行政の仕組みというのはやはり難しい。

つまり何でもかんでも行政がやるという仕組みは難しいのではないかと。住民の皆さんもそれは皮膚感覚で分かっているはずなんです。集団登校の列が短くなった。昼間、スーパーに行ったらお年寄りの姿が見えない。それは分かるんですけど、では、ちょっと先の未来にこの地域がどういうふうになっていくのか。私は、合併あるいは地域が主役のまちづくりの第一歩は五年、一〇年先のこの地域はどうなっていくのかということを見据える、そんなところ

から始めるべきだと思っています。そして、その議論をすれば、恐らく行政の仕組みを根本から変える究極の行政改革としての市町村合併の選択というものに私は繋がっているんじゃないかと思っています。

三重県内で市町村合併を経験した職員が言いました。「市町村合併は在職中唯一といってもいい最大のイベントでした。そして、それを契機にして、今でも地域にどうやったら仕事がお返し出来るかを考え続けています。」私は、一緒にやってくれた職員の皆さんとお話をしています。自治体が徐々に変わっていく、職員が変わっていく、それが二年、三年ではなかなか効果は出て来ないとは思いますが、ただ、それが一〇年のスパンで変わっていく契機になるんじゃないかと思っています。

分権型社会における地域が主役のまちづくりといったときに、ちょっと先の将来を見据える。人口減少、高齢化というのはこの地域でも共通です。その、明らいたは決して言えない未来をみんなで議論する場を作るところから始める。そして、未来を創っていく手段として合併があっても、これはしょうがないし、合併というものが大きな契機になるのではないかと。そんなことを考えながら、最近、合併後の自治体のフロンティアをずっとやっているというのが自己紹介半分、それから、テーマに即した意見が半分というところがあります。以上でございます。

【土谷】ありがとうございます。滋賀県からご参加いただきました米原市の平尾市長さんでございます。分権型社会と言われる中で、合併をきっかけに米原市のまちづくりをどのように進めておられるのか、そして、現在の米原市の取り組みもご紹介いただきながらご意見を

頂戴したいと思えます。よろしくお願ひします。

【平尾】滋賀県といいますと、恐らく奈良県の人、昨年七月に嘉田知事という女性の知事が登場し、それ以来、新幹線新駅、栗東の問題でいろいろマスコミを賑わせておりまして、そういう意味では、新幹線駅という栗東の話かなど誤解されているかどうか分かりませんが、正確に申し上げますと、実は新幹線の、滋賀県で唯一の停車駅は米原でありまして、この米原の新幹線駅というのは昭和三九年、新幹線通過と共に出来ている駅であります。そのの駅は従来、米原町という人口一万人から一万二、〇〇〇人ぐらいの町でした。ここが中心とは言いませんけれども、この町を含めて旧の坂田郡四町、これもお互いそこそこ一万人、一番小さな町が伊吹町ということ六、〇〇〇人そこそこでしたが、その四つの町が平成一七年に二回合併を繰り返すことで四万二、〇〇〇人という滋賀県で一番小さな町であります。

実は先程お話しいただいた岩崎先生を、合併と同時に私は行政改革の市民会議の座長ということでお招きさせていただいて、行政改革の市民会議をずっと進めていた。だいたいおられます。と言いますのは、多分皆さんも聞かれています。言葉ですけれども、平成の合併のときの二つのポイントは、確か政府には、一つは地方分権の受け皿を地方に作らせ、あるいは作るべきだという旗があったと思います。それとも一つは、やっぱり財政コストをいかに地方において下げていくか。この分権の受け皿と財政効果をしっかりと出せる、そういう地方制度を作らなければならぬというのが平成の合併の大きな旗印、二本柱ではなかったかと思えますが、このことを受けながら、確か平成一二年から合併議論が始まりました。その当時から言われていたのは、合併は最大の行政改革だということで私共も言いますが、合併の議論を進めました。

実は私は元々米原町の職員でありました。その中では、合併問題という議論には極めて消極的でした。と言いますのは、本当に議会も職員も、そして首長はどうだったか私

